



## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月9日

上場会社名 日本ヒューム株式会社  
コード番号 5262 URL <https://www.nipponhume.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増淵 智之

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 児島 健一

TEL 03-3433-4111

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日

2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	33,732	5.8	1,381	11.8	2,391	13.8	1,912	16.4
2023年3月期	31,876	8.1	1,236	14.7	2,102	16.8	1,642	23.1

(注) 包括利益 2024年3月期 3,946百万円 (111.3%) 2023年3月期 1,867百万円 (7.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	79.91		4.8	4.1	4.1
2023年3月期	68.12		4.4	3.9	3.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 719百万円 2023年3月期 609百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	62,079	41,599	66.3	1,725.59
2023年3月期	54,979	38,201	68.9	1,575.56

(参考) 自己資本 2024年3月期 41,128百万円 2023年3月期 37,899百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,774	121	790	14,304
2023年3月期	649	757	519	12,418

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期				21.00	21.00	539	30.8	1.4
2024年3月期				25.00	25.00	636	31.3	1.5
2025年3月期(予想)		17.00		17.00	34.00		40.5	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	9.7	1,700	23.0	2,600	8.7	2,000	4.6	83.91

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	29,347,500 株	2023年3月期	29,347,500 株
期末自己株式数	2024年3月期	5,513,111 株	2023年3月期	5,292,998 株
期中平均株式数	2024年3月期	23,932,636 株	2023年3月期	24,110,733 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限撤廃等によるインバウンド需要の拡大や好調な企業業績を背景に日経平均株価は34年ぶりに最高値を更新し、経済・社会活動の正常化が加速し回復基調となりました。

当社グループが取り扱う主力製品であるコンクリート二次製品業界は、コンクリートパイルおよびヒューム管等の需要が全国的に前期を大きく下回り、非常に厳しい事業環境となりました。

このような状況のもと、当社は2025年に会社創立100周年を迎えますが、25年を通過点とする5か年の中期経営計画「23-27計画R」において、200年企業に向けた抜本的な構造改革に取り組んでおります。

初年度である当期間の主な取組みは次の通りです。

経営戦略面では、M&Aによって人材と技術の相乗効果およびコンクリート二次製品に不可欠な鋼材に係るサプライチェーン強化を図るため、2024年1月に株式会社鋼商の株式を取得し、同社を連結子会社化いたしました。

営業戦略面では、お客様を起点として、営業・技術・生産・工事・管理の各部門が有機的に組織営業を展開するためにCRM（顧客関係管理）システムを導入しました。情報の共有化による営業活動の生産性向上を図りながら、暗黙知の形式化による人材育成を推進するとともに、継続してデータドリブンに基づく組織営業体制の改革を進めてまいります。

設計技術戦略面では、設計営業提案力を強化する手段として、当社オリジナル工法であるPCウエル工法（ケーソン基礎）の設計システムの改良に取り組みました。設計に要する時間を従来の1/6に短縮することが可能となり、設計提案機会の増大を図りました。また、組織営業の一環として技術本部内に「プレキャスト設計センター」を設置し、設計体制の強化に取り組みました。全地域のお客様からのご相談に応えられる体制を構築し、受注機会の増大に取り組み、今後も設計ソリューション改革を推進してまいります。

生産技術戦略面では、将来における工場の省人化・省力化を目指し、建設用3Dプリンター技術を活用して、同技術で製造した大型構造物に適用するプレキャスト（PCa）部材を納入しました。建設従事者不足や当社工場での働き方改革を推進するため、引き続き同技術による生産技術開発に取り組んでまいります。

研究開発面では、コンクリートパイルおよびヒューム管等の既存事業の強化に関する開発を中心に、新しいプレキャスト製品等の事業領域拡大に向けた開発、低炭素型高機能コンクリートe-CON®等の脱炭素技術の開発に取り組みました。短期・中長期的な視点をもって、たゆまぬ研究開発とその事業化に向けて、引き続き取り組んでまいります。

環境対策面では、低炭素型高機能コンクリートe-CON®を用いた生物共生型港湾構造物（ブロック）が国土交通省港湾工事において採用されました。CO2排出量を削減するとともに、耐塩害性・耐酸性に優れた同製品をもって社会インフラの長寿命化に取り組んでまいります。

工事戦略面では、トップによる安全パトロールを通じた安全対策の強化、工事体制の人員強化を図り、またICT施工管理システム「Pile-ViMSys®」の全国展開により施工管理業務の時間短縮（約6%削減）を図りました。継続して、安全と施工品質向上に向けた施策に取り組んでまいります。

人財戦略面では、「人材を人財へ」をスローガンに、トップによるSNS配信や現場との車座会議を通じた人材育成の機会を創設した他、役割重視の新人事制度、採用体制の強化を図りました。引き続き、人材育成をもって企業価値向上に取り組んでまいります。

これらの取組みの結果、当連結会計年度の売上高は337億32百万円（前期比5.8%増）、営業利益は13億81百万円（同11.8%増）、経常利益は23億91百万円（同13.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は19億12百万円（同16.4%増）の増収増益となりました。

株主様はじめステークホルダーの皆さまのご期待に応えられるよう、全社一丸となって企業価値向上、中期経営計画「23-27計画R」に取り組んでまいります。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

①基礎事業

コンクリートパイル部門の全国需要は前期を大きく下回って推移しましたが、当社は戦略的に営業活動を展開しました。

主に関東地区で受注を伸ばしたことに加え、原材料価格高騰に対する売価改善が進んだことも影響し、売上高は219億24百万円（前期比10.1%増）、営業利益は11億61百万円（同259.6%増）の増収増益となりました。

②下水道関連事業

市場の需要が前期を下回ったことにより、売上高は102億69百万円（前期比1.9%減）、営業利益は12億72百万円（同24.3%減）となりました。

③太陽光発電・不動産事業

売上高は14億71百万円（前期比2.2%増）、営業利益は8億15百万円（同1.0%増）となりました。太陽光発電事業、不動産賃貸収入ともに前期並みとなりました。

④その他

その他の売上高は67百万円（前期比25.6%増）、営業利益は53百万円（同29.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ70億99百万円増加し、620億79百万円となりました。これは、流動資産において現金及び預金が19億28百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が8億74百万円、固定資産において投資有価証券が32億88百万円それぞれ増加したことなどによります。

また、負債の部は前連結会計年度末と比べ37億1百万円増加し、204億79百万円となりました。これは、流動負債において支払手形及び買掛金が13億82百万円、短期借入金が3億78百万円、固定負債において繰延税金負債が8億100百万円それぞれ増加したことなどによります。

純資産の部は、前連結会計年度末と比べ33億97百万円増加し、415億99百万円となりました。これは、利益剰余金において親会社株主に帰属する当期純利益により19億12百万円増加した一方、配当金の支払により5億39百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が20億46百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といい、現金及び預金から預入期間が3ヶ月を超える定期預金を控除したものをいう。）は、前連結会計年度末と比べ18億85百万円増加の143億4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、前連結会計年度と比べ21億24百万円増加の27億74百万円となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益25億73百万円、売上債権及び契約資産の増加11億38百万円、仕入債務の増加12億42百万円、持分法による投資損益7億19百万円、減価償却費7億円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用された資金は、前連結会計年度と比べ6億35百万円減少の1億21百万円となりました。その主な内訳は、固定資産の取得による支出7億円、固定資産の売却による収入2億84百万円、投資有価証券の売却による収入2億6百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入64百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用された資金は、前連結会計年度と比べ2億71百万円増加の7億90百万円となりました。その主な内訳は、配当金の支払額5億38百万円、自己株式の取得による支出2億円などによるものであります。

#### (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、引き続き米中露や中東などの地政学的リスクや、為替・金利やいわゆる「2024年問題」を発端とする人手不足などによる景気の下振れリスクなど、多くのリスクシナリオを認識しております。このようなリスクに対して当社グループの自助努力では吸収困難な物流費、資材費、労務費などの製造コストの増加を販売価格へ転嫁するとともにサプライチェーンとの連携強化を図るなど、状況に応じた取組みを展開いたします。また気候変動対策やサステナブル社会を追求する傾向は引き続き強く、低炭素型高機能コンクリート「e-CON®」を使用した高機能・独自製品の開発・拡販を通じてSDGsへも貢献してまいります。

このような取組みを踏まえて、次期の業績見通しにつきましては、売上高は370億円、営業利益は17億円、経常利益は26億円、親会社株主に帰属する当期純利益は20億円を見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当金につきましては、中期経営計画「23-27計画R」の株主還元方針に基づき、株主の皆様への安定的配当の向上とバランスある株主還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけております。

配当政策および当期の状況を踏まえて、次期の配当は当期より9円増配の34円を予定しております。

また、株主の皆様への利益配分の機会を増やすため、2024年4月26日開催の取締役会において、2024年6月27日開催予定の当社第141回定時株主総会で中間配当ができるようにする定款変更を付議することを決議いたしました。

定款変更議案が承認可決された場合、年間配当金のうち、中間配当金として17円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内企業の国際会計基準の適用動向などを踏まえ、同基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,462,419	14,391,378
受取手形、売掛金及び契約資産	10,003,539	10,877,836
電子記録債権	2,027,549	2,503,342
商品及び製品	3,202,918	3,389,764
原材料及び貯蔵品	913,078	823,044
その他	337,076	590,161
貸倒引当金	△12,846	△18,593
流動資産合計	28,933,736	32,556,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,699,198	14,089,821
減価償却累計額	△10,037,091	△10,452,467
建物及び構築物（純額）	3,662,106	3,637,353
機械装置及び運搬具	14,534,665	15,115,951
減価償却累計額	△12,381,112	△12,982,386
機械装置及び運搬具（純額）	2,153,553	2,133,564
土地	3,608,446	3,679,942
建設仮勘定	3,729	102,587
その他	733,009	882,411
減価償却累計額	△700,593	△799,020
その他（純額）	32,415	83,391
有形固定資産合計	9,460,251	9,636,839
無形固定資産		
その他	190,637	184,893
無形固定資産合計	190,637	184,893
投資その他の資産		
投資有価証券	16,136,631	19,424,951
繰延税金資産	10,584	9,421
その他	280,126	298,247
貸倒引当金	△32,250	△32,250
投資その他の資産合計	16,395,091	19,700,370
固定資産合計	26,045,981	29,522,104
資産合計	54,979,717	62,079,039

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,145,252	11,527,358
短期借入金	1,070,553	1,448,822
1年内返済予定の長期借入金	—	33,320
未払法人税等	192,212	533,074
賞与引当金	186,645	195,338
工事損失引当金	3,122	1,995
株主優待引当金	—	18,793
その他	1,341,314	1,897,371
流動負債合計	12,939,100	15,656,075
固定負債		
長期借入金	—	25,030
繰延税金負債	530,200	1,340,422
役員株式給付引当金	37,485	38,266
役員退職慰労引当金	14,907	14,907
従業員株式給付引当金	—	54,903
退職給付に係る負債	2,707,744	2,775,530
長期預り敷金保証金	548,932	535,918
その他	—	38,658
固定負債合計	3,839,270	4,823,637
負債合計	16,778,371	20,479,712
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金	4,920,916	4,920,916
利益剰余金	28,993,638	30,366,141
自己株式	△2,574,346	△2,765,100
株主資本合計	36,591,608	37,773,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,035,136	3,082,049
為替換算調整勘定	199,157	173,703
退職給付に係る調整累計額	73,496	99,382
その他の包括利益累計額合計	1,307,790	3,355,136
非支配株主持分	301,946	470,832
純資産合計	38,201,346	41,599,326
負債純資産合計	54,979,717	62,079,039



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	31,876,570	33,732,086
売上原価	26,509,181	27,844,115
売上総利益	5,367,389	5,887,970
販売費及び一般管理費	4,131,178	4,506,261
営業利益	1,236,210	1,381,709
営業外収益		
受取利息	496	362
受取配当金	164,155	178,648
持分法による投資利益	609,409	719,282
受取技術料	29,738	24,558
為替差益	13,132	55,403
その他	92,934	114,920
営業外収益合計	909,868	1,093,176
営業外費用		
支払利息	15,832	24,817
不動産開発維持管理費	4,631	4,496
寄付金	5,570	5,438
産廃処理費用	4,540	—
災害修繕費	—	21,560
その他	13,481	26,822
営業外費用合計	44,055	83,134
経常利益	2,102,023	2,391,751
特別利益		
固定資産売却益	165	230,311
投資有価証券売却益	36,031	148,967
負ののれん発生益	—	13,125
特別利益合計	36,197	392,403
特別損失		
固定資産除却損	5	0
構造改革費用	—	210,403
特別損失合計	5	210,404
税金等調整前当期純利益	2,138,215	2,573,751
法人税、住民税及び事業税	521,648	734,986
法人税等調整額	△18,802	△60,671
法人税等合計	502,845	674,314
当期純利益	1,635,369	1,899,437
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△7,055	△13,015
親会社株主に帰属する当期純利益	1,642,425	1,912,452

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,635,369	1,899,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144,844	1,939,751
為替換算調整勘定	523	△34,558
退職給付に係る調整額	23,889	△758
持分法適用会社に対する持分相当額	63,221	142,911
その他の包括利益合計	232,478	2,047,345
包括利益	1,867,848	3,946,782
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,874,904	3,959,798
非支配株主に係る包括利益	△7,055	△13,015

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,251,400	4,773,375	27,871,603	△2,345,135	35,551,243
会計方針の変更による累積的影響額			△20,837		△20,837
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,251,400	4,773,375	27,850,765	△2,345,135	35,530,406
当期変動額					
剰余金の配当			△499,552		△499,552
親会社株主に帰属する当期純利益			1,642,425		1,642,425
自己株式の取得				△581,690	△581,690
自己株式の処分		147,540		352,407	499,947
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				72	72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		147,540	1,142,873	△229,211	1,061,202
当期末残高	5,251,400	4,920,916	28,993,638	△2,574,346	36,591,608

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	881,657	186,904	6,749	1,075,312	308,960	36,935,515
会計方針の変更による累積的影響額						△20,837
会計方針の変更を反映した当期首残高	881,657	186,904	6,749	1,075,312	308,960	36,914,678
当期変動額						
剰余金の配当						△499,552
親会社株主に帰属する当期純利益						1,642,425
自己株式の取得						△581,690
自己株式の処分						499,947
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	153,479	12,252	66,746	232,478	△7,013	225,465
当期変動額合計	153,479	12,252	66,746	232,478	△7,013	1,286,667
当期末残高	1,035,136	199,157	73,496	1,307,790	301,946	38,201,346

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,251,400	4,920,916	28,993,638	△2,574,346	36,591,608
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,251,400	4,920,916	28,993,638	△2,574,346	36,591,608
当期変動額					
剰余金の配当			△539,950		△539,950
親会社株主に帰属する当期純利益			1,912,452		1,912,452
自己株式の取得				△200,523	△200,523
自己株式の処分				9,771	9,771
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,372,502	△190,754	1,181,748
当期末残高	5,251,400	4,920,916	30,366,141	△2,765,100	37,773,357

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,035,136	199,157	73,496	1,307,790	301,946	38,201,346
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,035,136	199,157	73,496	1,307,790	301,946	38,201,346
当期変動額						
剰余金の配当						△539,950
親会社株主に帰属する当期純利益						1,912,452
自己株式の取得						△200,523
自己株式の処分						9,771
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,046,913	△25,453	25,885	2,047,345	168,885	2,216,231
当期変動額合計	2,046,913	△25,453	25,885	2,047,345	168,885	3,397,980
当期末残高	3,082,049	173,703	99,382	3,355,136	470,832	41,599,326

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,138,215	2,573,751
減価償却費	607,415	700,203
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	973	2,350
賞与引当金の増減額 (△は減少)	979	8,693
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	116,362	47,547
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	11,510	780
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	54,903
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,382	△1,126
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	18,793
受取利息及び受取配当金	△164,652	△179,011
支払利息	15,832	24,817
為替差損益 (△は益)	△17,238	△21,609
持分法による投資損益 (△は益)	△609,409	△719,282
固定資産売却損益 (△は益)	△165	△230,311
固定資産除却損	5	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△36,031	△148,967
構造改革費用	—	210,403
受取保険金	—	△17,283
負ののれん発生益	—	△13,125
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,732,632	△1,138,122
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△795,659	174,129
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△54,081	△231,035
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,516,235	1,242,475
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△124,357	148,156
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	155,251	195,370
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△781	△44,392
小計	1,023,390	2,658,110
利息及び配当金の受取額	477,507	521,065
利息の支払額	△15,831	△24,840
保険金の受取額	—	17,283
法人税等の支払額	△835,087	△397,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	649,978	2,774,369

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△380
投資有価証券の取得による支出	△187,350	—
投資有価証券の売却による収入	98,007	206,004
固定資産の取得による支出	△688,143	△700,685
固定資産の売却による収入	1,780	284,613
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	64,198
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	18,120	24,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△757,585	△121,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	64,720	△48,716
自己株式の取得による支出	△581,690	△200,523
自己株式の売却による収入	499,947	—
配当金の支払額	△499,668	△538,763
その他の支出	△2,828	△2,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	△519,519	△790,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,488	23,063
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△602,638	1,885,243
現金及び現金同等物の期首残高	13,021,464	12,418,826
現金及び現金同等物の期末残高	12,418,826	14,304,069

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別セグメントから構成されており、「基礎事業」「下水道関連事業」及び「太陽光発電・不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「基礎事業」は、コンクリートパイルの製造・販売及び杭打工事などを行っております。「下水道関連事業」は、ヒューム管、セグメントなどの製造・販売及び管渠更生工事などを行っております。「太陽光発電・不動産事業」は、太陽光発電、不動産の賃貸、管理及び開発並びに環境関連機器の販売及びメンテナンスを行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	基礎事業	下水道関連 事業	太陽光発 電・不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,918,805	10,464,095	1,439,784	31,822,685	53,884	31,876,570	—	31,876,570
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,509	—	39,205	45,715	—	45,715	△45,715	—
計	19,925,315	10,464,095	1,478,989	31,868,400	53,884	31,922,285	△45,715	31,876,570
セグメント利益	322,882	1,680,495	807,495	2,810,873	41,273	2,852,147	△1,615,936	1,236,210
セグメント資産	20,563,671	12,379,090	4,376,344	37,319,106	20,934	37,340,040	17,639,676	54,979,717
その他の項目								
減価償却費(注) 4	171,729	123,447	241,136	536,313	—	536,313	120,283	656,597
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 4	317,902	397,672	—	715,574	—	715,574	89,656	805,231

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 △45,715千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額 △1,615,936千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産の調整額 17,639,676千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その内訳は、投資有価証券 16,136,631千円、管理部門に係る資産など 1,503,045千円であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整 89,656千円は、本社建物の設備投資額などであります。

3. セグメント利益の調整後の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	基礎事業	下水道関連 事業	太陽光発 電・不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,924,043	10,269,225	1,471,145	33,664,413	67,672	33,732,086	—	33,732,086
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,206	—	39,081	72,288	—	72,288	△72,288	—
計	21,957,249	10,269,225	1,510,227	33,736,702	67,672	33,804,374	△72,288	33,732,086
セグメント利益	1,161,132	1,272,136	815,462	3,248,731	53,612	3,302,344	△1,920,635	1,381,709
セグメント資産	24,293,103	12,714,461	4,134,011	41,141,577	25,652	41,167,229	20,911,809	62,079,039
その他の項目								
減価償却費(注) 4	195,083	171,426	237,640	604,150	—	604,150	125,441	729,592
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 4	347,985	195,815	7,473	551,275	—	551,275	79,493	630,768

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額 △72,288千円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント利益の調整額 △1,920,635千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (3) セグメント資産の調整額 20,911,809千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その内訳は、投資有価証券 19,424,951千円、管理部門に係る資産など 1,486,858千円であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整 79,493千円は、本社建物の設備投資額などであります。
3. セグメント利益の調整後の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
4. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,575.56円	1,725.59円
1株当たり当期純利益金額	68.12円	79.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-ESOP)を導入しており、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益額の算定上、当該信託が保有する当社株式を、期末発行済株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数

前連結会計年度 859,500株、当連結会計年度 847,100株

1株当たり当期純利益額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前連結会計年度 184,558株、当連結会計年度 850,200株

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,642,425	1,912,452
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,642,425	1,912,452
普通株式の期中平均株式数(株)	24,110,733	23,932,636

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	38,201,346	41,599,326
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	301,946	470,832
(うち非支配株主持分(千円))	(301,946)	(470,832)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	37,899,399	41,128,494
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	24,054,502	23,834,389

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。